



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6138 URL <https://www.dijet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生悦住 歩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 安藤 信夫 (TEL) 06(6791)6785
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,028	△0.7	△43	—	1	△97.9	△12	—
2024年3月期第1四半期	2,043	△1.4	22	584.1	81	79.5	37	2.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 165百万円(△12.7%) 2024年3月期第1四半期 189百万円(158.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.24	—
2024年3月期第1四半期	12.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,096	7,895	46.2
2024年3月期	16,467	7,804	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,895百万円 2024年3月期 7,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	5.5	300	167.6	300	72.2	250	—	84.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,992,999株	2024年3月期	2,992,999株
2025年3月期1Q	21,281株	2024年3月期	21,250株
2025年3月期1Q	2,971,727株	2024年3月期1Q	2,971,770株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等の影響もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスク、原材料やエネルギー価格の高止まり、中国経済の減速懸念等が及ぼす影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、4月にインテックス大阪にて開催されました「INTERMOLD 2024大阪」に出展し、自動車ボディプレス金型のM12の下穴サイズをノンステップで一括加工できる「M12下穴加工用TAドリル」を発表致しました。また、6月にはスペインにて新製品の特長と加工事例を紹介する技術セミナーを開講し、欧州市場での販売拡大を図りました。今後は、ドリルや高送り加工用工具といった注力商品を対象とした拡販キャンペーンに加え、好評のWeb上での改善事例紹介ページやメールマガジンを通して、お客様に様々な加工能率改善のための提案を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比0.7%減の2,028百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比3.6%減の857百万円となり、輸出は同1.5%増の1,171百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比1.4%増の283百万円、欧州向けが同10.0%増の343百万円、アジア向けが同3.0%減の536百万円、その他地域向けが同10.9%減の8百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.3ポイント増加し57.7%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比7.9%減の128百万円、切削工具が同0.9%増の1,695百万円、耐摩耗工具が同8.2%減の199百万円となりました。

収益面では、売上原価率が悪化したこと等により、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常利益は前年同期比97.9%減の1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ628百万円増加し17,096百万円となりました。このうち流動資産は513百万円の増加、固定資産は115百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が603百万円増加し、受取手形及び売掛金が128百万円減少したことです。

固定資産のうち、有形固定資産は4百万円増加しました。変動の主な要因は、設備投資の実施による増加212百万円、減価償却費の計上による減少208百万円です。投資その他の資産は125百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が99百万円、関係会社出資金が26百万円それぞれ増加したことです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、9,200百万円となりました。このうち流動負債は171百万円の増加、固定負債は366百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、未払費用が264百万円増加し、賞与引当金が110百万円減少したことです。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が増加したことです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、7,895百万円となりました。このうち株主資本は86百万円減少し、6,530百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は177百万円増加し、1,365百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,966	1,993,052
受取手形及び売掛金	2,013,571	1,884,866
商品及び製品	2,536,789	2,556,322
仕掛品	1,545,013	1,550,014
原材料及び貯蔵品	1,043,388	980,062
未収消費税等	24,368	40,609
その他	226,288	288,106
貸倒引当金	△10,394	△10,327
流動資産合計	8,768,992	9,282,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,576,025	1,553,626
機械装置及び運搬具（純額）	1,500,645	1,466,382
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,265,317	1,342,587
その他（純額）	125,552	109,808
有形固定資産合計	5,443,071	5,447,934
無形固定資産	221,616	206,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598,171	1,697,416
関係会社出資金	365,846	392,314
差入保証金	52,074	52,260
保険積立金	26,372	26,539
繰延税金資産	9,220	9,813
その他	9,639	7,990
貸倒引当金	△27,602	△27,602
投資その他の資産合計	2,033,721	2,158,733
固定資産合計	7,698,410	7,813,561
資産合計	16,467,402	17,096,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,743	358,990
電子記録債務	544,278	549,102
短期借入金	2,122,930	2,210,812
未払法人税等	1,226	5,100
賞与引当金	184,423	74,131
未払費用	111,520	375,635
その他	671,527	577,610
流動負債合計	3,979,649	4,151,382
固定負債		
長期借入金	2,772,392	3,110,948
リース債務	1,108,195	1,143,232
繰延税金負債	207,185	230,481
資産除去債務	17,560	17,560
長期末払金	64,765	64,765
退職給付に係る負債	512,994	482,277
固定負債合計	4,683,093	5,049,264
負債合計	8,662,743	9,200,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,861,240	1,774,340
自己株式	△46,592	△46,618
株主資本合計	6,617,172	6,530,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,254	728,816
為替換算調整勘定	408,262	507,908
退職給付に係る調整累計額	124,969	128,651
その他の包括利益累計額合計	1,187,486	1,365,375
純資産合計	7,804,659	7,895,621
負債純資産合計	16,467,402	17,096,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,043,180	2,028,554
売上原価	1,381,428	1,406,605
売上総利益	661,752	621,948
販売費及び一般管理費	639,244	665,078
営業利益又は営業損失(△)	22,507	△43,129
営業外収益		
受取利息	101	1,527
受取配当金	16,009	17,876
為替差益	50,881	30,736
持分法による投資利益	3,713	8,359
その他	11,993	11,944
営業外収益合計	82,699	70,444
営業外費用		
支払利息	20,211	21,960
その他	3,159	3,669
営業外費用合計	23,371	25,629
経常利益	81,835	1,685
特別利益		
固定資産売却益	2,909	-
特別利益合計	2,909	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,155	70
特別損失合計	13,155	70
税金等調整前四半期純利益	71,589	1,614
法人税、住民税及び事業税	24,713	14,054
法人税等調整額	9,125	166
法人税等合計	33,839	14,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,749	△12,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,749	△12,606

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,749	△12,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,594	74,561
為替換算調整勘定	92,510	81,536
退職給付に係る調整額	2,203	3,681
持分法適用会社に対する持分相当額	3,263	18,108
その他の包括利益合計	151,572	177,888
四半期包括利益	189,322	165,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,322	165,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	235,863千円	223,580千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	146,160	7.1	127,011	6.5	△19,149	△13.1
切削工具	1,696,914	82.6	1,624,610	83.7	△72,304	△4.3
耐摩耗工具	211,190	10.3	190,074	9.8	△21,116	△10.0
その他	788	0.0	936	0.0	148	18.8
合計	2,055,052	100.0	1,942,631	100.0	△112,421	△5.5

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	140,427	51,052	140,552	56,567	125	5,515
切削工具	1,729,890	481,362	1,813,116	556,489	83,226	75,127
耐摩耗工具	217,382	152,053	228,794	164,104	11,412	12,051
その他	5,407	524	9,460	3,773	4,053	3,249
合計	2,093,106	684,991	2,191,922	780,933	98,816	95,942

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	138,989	6.8	128,009	6.3	△10,980	△7.9
切削工具	1,680,938	82.3	1,695,255	83.6	14,317	0.9
耐摩耗工具	216,976	10.6	199,174	9.8	△17,802	△8.2
その他	6,277	0.3	6,116	0.3	△161	△2.6
合計	2,043,180	100.0	2,028,554	100.0	△14,626	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 川 浩 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。